DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 2000 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

03252543

Image available

SEMICONDUCTOR DEVICE AND MANUFACTURE THEREOF

PUB. NO.:

02-228043 **[JP 2228043** A]

PUBLISHED:

September 11, 1990 (19900911)

INVENTOR(s): AOYAMA TAKASHI

KO CHIYUUKOU

ADACHI HIDEMI KOIKE YOSHIHIKO

KONISHI NOBUTAKE

APPLICANT(s): HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.:

01-048120 [JP 8948120]

FILED:

February 28, 1989 (19890228)

INTL CLASS:

[5] H01L-021/336; H01L-021/20; H01L-021/263; H01L-029/784

JAPIO CLASS: 42.2 (ELECTRONICS -- Solid State Components)

JAPIO KEYWORD:R002 (LASERS); R004 (PLASMA); R096 (ELECTRONIC MATERIALS

-- Glass Conductors)

JOURNAL: Section: E, Section No. 1006, Vol. 14, No. 537, Pg. 71 November 27, 1990

(19901127)

ABSTRACT

PURPOSE: To prevent cloudiness from developing on an image plane by using a substrate, as a transparent insulating substrate, holding a high absorption coefficient with respect to an energy beam which is applied in order to activate impurities in source/drain regions.

CONSTITUTION: Once a substrate holding a high absorption coefficient with respect to an energy beam 11 which is irradiated is used as a transparent insulating substrate, the energy beam 11 is absorbed gradually in the direction of the thickness of a glass substrate 1-1 and is attenuated. When its beam reaches a silicon film 3-2 at the rear, the intensity of beam becomes 50-80% of an initial energy beam 11. Therefore, the temperature rise of the silicon film 3-2 at the rear is suppressed. Then occurrences of irregularities of the glass substrate 1-1 is, prevented through irradiation of a laser beam that is performed to activate source/drain regions 4 and 5 as well as the gate electrode 8 of a TFT. The display device having a high picture quality which prevents cloudiness from developing on an image plane is thus obtained.

DIALOG(R)File 352:Derwent

(c) 2000 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

008430695

Image available

WPI Acc No: 1990-317696/199042

Prodn. of semiconductor device - by arranging thin film semiconductor device on transparent insulative substrate and irradiating energy beam

NoAbstract Dwg 1/4

Patent Assignee: HITACHI LTD (HITA)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week

JP 2228043 Α 19900911 JP 8948120 19890228 199042 B Α

Priority Applications (No Type Date): JP 8948120 A 19890228

Title Terms: PRODUCE; SEMICONDUCTOR; DEVICE; ARRANGE; THIN; FILM;

SEMICONDUCTOR; DEVICE: TRANSPARENT; INSULATE; SUBSTRATE;

IRRADIATE; ENERGY; BEAM; NOABSTRACT

Derwent Class: L03; U11; U12

International Patent Class (Additional): H01L-021/33

File Segment: CPI; EPI

匈日本国特許庁(JP)

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-228043

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)9月11日

H 01 L 21/336

7739-5F 8624-5F H 01 L

311 Z×

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全8頁)

29/78

公発明の名称 半導体装置およびその製造方法

②特 願 平1-48120

②出 願 平1(1989)2月28日

②発明者 青山 隆 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研究所内

@発 明 者 胡 中 行 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内

@発 明 者 安 達 英 美 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内

@発 明 者 小 池 姜 彦 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内

②出 顧 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 四代 理 人 弁理士 平木 道人

最終頁に続く

朝 和 告

1. 発明の名称

半導体装置およびその製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 透明絶縁性基板上に、多結晶シリコン膜を能動層とする多数の薄膜半導体装置を関接配置する と共に、この薄膜半導体装置のソース/ドレイン 領域およびゲート電極内にドープされた不純物に エネルギビームを照射してその活性化を図る波晶 表示装置用の半導体装置の製造方法において、

透明絶縁性基板の、少なくとも薄膜半導体装置 が形成されない側に、エネルギビームに対する吸 収係数が低く、熱絶縁性を有する下地膜を形成す る工程と、

前記下地膜が形成された透明絶縁性基板の両面 に多舘昌シリコン族を形成する工程と、

薄膜半導体袋置が形成される側の多結晶シリコ ン膜を島切りして、多数の島状多結晶シリコン膜 を形成する工程と、

該島状多結晶シリコン膜を能動脳とする薄膜半

導体装置を形成する工程と、

設薄膜半導体装置のソース/ドレイン領域およびゲート電極に不純物をドープすると共に、 該不 純物にエネルギピームを照射してその活性化を図 る工程と、

薄膜半導体装置が形成されない側の多粧品シリコン臓を除去する工程とからなることを特徴とする半導体装置の製造方法。

(2) 透明絶縁性基板上に、多結島シリコン膜を飽動層とする多数の薄膜半導体装置を隣接配置すると共に、この薄膜半導体装置のソース/ドレイン領域およびゲート電極内にドープされた不純物にエネルギビームを照射してその活性化を図る液晶表示装置用の半導体装置の製造方法において、

透明絶縁性基板の両面に多結晶シリコン膜を形 成する工程と、

薄膜半導体装置が形成される側の多結晶シリコン膜を島切りして、多数の島状多結晶シリコン膜を形成する工程と、

波鳥状多結晶シリコン膿を能動層とする薄膜半

導体装置を形成する工程と、

前記簿院半導体装置のソース/ドレイン領域およびゲート電極に不純物をドープすると共に、設 不純物にエネルギビームを取射してその活性化を 図る工程とを有し、

さらに、前紀多結晶シリコン腺が形成される工程と、エネルギビームを照射する工程との間に、 旅験半導体装置が形成されない側の多結晶シリコ ン院を除去する工程を有することを特徴とする半 導体装置の製造方法。

(3) 透明絶録性基板上に、多結晶シリコン膜を能動層とする多数の薄膜半導体袋置を隣接配置すると共に、この薄膜半導体袋置のソース/ドレイン領域およびゲート電極内にドープされた不純物にエネルギビームを照射してその活性化を図ることによって製造される液晶表示装置用の半導体装置において、

胸記透明路線性蒸板のエネルギビームに対する 吸収係数 ϵ は、以下に示す関係式において2 cm $^{-1}$ ないし30 cm $^{-1}$ であることを特徴とする半導体

が形成されない側に、エネルギビームに対する吸 で収係数が低く、熱絶操性を有する下地膜が形成されていることを特徴とする半導体装置。

- (8) 前紀下地膜は、二酸化シリコンまたは窒化シ リコンであることを特徴とする特許請求の範囲第 5 項記載の半導体装置。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は半導体装置およびその製造方法に係り、 特にアクティブマトリックス方式の液晶表示装置 に好適な半導体装置およびその製造方法に関する。 (従来の技術)

アクティプマトリックス方式の液晶ディスプレイは、近年、周辺回路を内蔵しながら、高西賞化と大画面化の方向に急速に進んでいる。

この方式の液晶ディスプレイでは、1つの画楽に対して1つの薄膜トランジスタ (以下、TFT と略する)が対応するように、ガラス基板のような透明絶縁性基板上にTFTがマトリックス状に形成される。

袋置。

 $I = I_n \times e \times p (-s x)$

ただし、『g:ガラス基板に入射する紫外光 強度

> 1 :入射光がガラス基板を通過した 後の光強度

x :ガラス基板の厚さ (cm)

(4) 前記エネルギビームは、波長3 0 8 mmの X e C 1 エキシマレーザであることを特徴とする 特許請求の範囲第3項記載の半導体装置。

(5) 透明絶縁性基板上に、多結晶シリコン膜を能動感とする多数の薄膜半導体装置を跨接配置すると共に、この薄膜半導体装置のソース/ドレイン 領域およびゲート電極内にドープされた不純物に エネルギビームを照射してその活性化を図ること によって製造される液晶表示装置用の半導体装置 において、

透明絶縁性基板の、少なくとも薄膜半導体装置

TFTの能動層として機能する部分には、プラズマCVDによって形成されるアモルファスシリコン、または減圧CVD(LPCVD)法によって形成される多粒晶シリコンが用いられるが、液はディスプレイ用のTFTには大きなキャリア移動度と低リーク電液が要求されるために、多結晶シリコン(poly-Si)が用いられることが多い。

以下、従来技術におけるTFTの製造方法について提明する。

LPCVD法によって形成される多結島シリコン機は、600℃以下の温度では終の結晶性が十分でないために、加熱処理を施すことによって結晶性を向上させる工程が必要となる。ところが、歪温度の低いガラス法板の場合、その歪点(約800℃)によって処理温度が制限されて十分な結晶性が得られないので、近年においては、シリコン膜の表面で吸収されるレーザビームを照射して表面層のみを融解し、再結晶化時に結晶性を向上させる方法が実施されている。

このようにして能動層となる多結晶シリコンが

形成されると、ホト・エッチング工程において TPT形成のための島切りを行い、さらにゲート 機線域、ゲート電極が形成される。続いて、前記 多結晶シリコン中のソースノドレイン領域となる 部分、および前記ゲート電極に不純物をドープ する。

ここで、この不純物を活性化するために加熱 処理を推すが、この場合においても、前記同様、 600℃以上の温度で加熱処理を行うことができ ないので、レーザ光を照射して不純物の活性化を 行う。

(発明が解決しようとする課題)

一般的に、プラズマCVDによるアモルファスシリコン形成においては、ガラス基板が平面的に 設置されるために、アモルファスシリコン跳は ガラス基板の一主表面のみに形成されるが、 LPCVD法による多結晶シリコン膜形成におい ては、多数のガラス基板が、垂直に平行して設置 されるために、多結晶シリコン膜はガラス基板の 調面に形成されてしまう。

まう。

本発明の目的は、上記した問題点を解決し、ガラス基板に凹凸が発生することを防止した半導体装置を実現するとともに、本発明による半導体装置を被量表示装置用のアクティブマトリックス基板として用いれば、画面に白潤を生じさせない高画質の表示装置を実現できる半導体装置およびその製造方法を提供することにある。

(疎闊を解決するための手段)

上記した問題点を解決するために、本発明は 透明絶縁性基板の表面に多数のTFTを隣接配置 してなる薄膜半導体装置において、下記の(1) ~ (3) に示した手段のいずれか、あるいはこれらの 手段を適宜に組み合わせて楽じた点に特徴がある。 (1) 透明絶縁性基板として、ソース/ドレイン領域内の不純物を活性化するために照射されるエネルギビームに対する吸収係数が高い基板を用いる。 (2) ガラス基板の、エネルギビームが照射される 面の少なくとも裏面に、TFTの総動場となる多 粒晶シリコンを形成する前に、エネルギビームに このように、ガラス基板の両面に多結晶シリコン膜が形成された状態では、その一方の面の多結 品シリコン膜をホト・エッチング工程で島切り して多数のTFTをマトリックス状に配列し、 そのソース/ドレイン傾域の活性化を行う際に、 レーザピーム等のエネルギビームを照射すると、 多結晶シリコンが島状に残っている領域、すなわ ちTFT形成領域においてはエネルギビームが吸 収されるが、それ以外の領域においてはエネルギ ピームがガラス基板を通過してしまう。

ガラス基板を通過したエネルギビームは、まだ 大きな光強度を有しているために、ガラス基板の 裏面に被着された前記多糖品シリコンを加熱し、 その温度はガラス基板の歪温度を大幅に超えてし まう場合がある。

多結晶シリコンの温度がガラス基板の歪温度を 超えてしまうと、数多結晶シリコンに接するガラ ス基板もその歪温度を超えてしまい、その部分の ガラス基板には凹凸が発生し、これが最終的には、 液晶表示装置の画面上での白濃の原因となってし

対する吸収係数が小さく、かつ無絶経性が高い、 たとえばSiO2 腹を予め堆積させておく。

(3) ガラス基板の、エネルギビームが照射される 面の裏面のシリコン腹を、エネルギビームを照射 する前に予め除去しておく。

(作用)

前記(i) の手段は以下のように作用する。すなわち、透明絶縁性基板として、照射されるエネルギビームに対する吸収係数が高い基板を用いると、エネルギビームはガラス基板の厚み方向において徐々に吸収されて減衰し、裏面のシリコン膜に違するときのエネルギ強度は、初めのエネルギビームの独度の50~80%になる。したがって、裏面のシリコン膜の温度上昇が抑えられる。

胸記(2) の手段は以下のように作用する。すなわち、エネルギビームが照射される面の裏面に、 被エネルギビームに対する吸収係数が小さく、か つ無絶縁性が高い下地膜を形成しておくと、表面 に照射されたエネルギビームが基便および該下地 腹を混過した後に、裏面のシリコン膜に適し、該 シリコン膜が加熱されても、その熱の芸板への伝 導が下地臓によって適られるために、ガラス芸板 の温度上昇が抑えられる。

前記(3) の手段は以下のように作用する。すなわち、エネルギビームが照射される面の裏面のシリコン膜を予め除去しておけば、基板を通過したエネルギビームは、薄膜半導体装置内のいずれの部分においても吸収されずに外部に放出される。したがって、基板が加熱されることがなく、その温度上界が抑えられる。

(実施例)

以下、本発明の一実施例を説明する。第1図は 第1の発明の一実施例である半導体装置およびそ の製造方法を説明するための斯面図である。

次に、キャップ膜を除去した後に多結品シリコン膜3-1をホト・エッチング工程で鳥切りすることによって、鳥状の多結品シリコン膜21がガラス基板1-1上にマトリックス状に配列されるようにする。

次に、その表面にゲート絶縁勝用のSIO2 裏7をAPCVD法によって約2000人堆積 させ、さらに、ゲート電極用のシリコン膜8を LPCVD法によって約3000人堆積させる。

次に、前記ゲート絶録膜用のSiO2 膜7およびゲート電極用のシリコン膜8をホト・エッチング工程によってパターニングした後に、前記 島状の多結晶シリコン膜21のうち、TFTのソース/ドレイン領域となる部分4.5、およびゲート電極8に、たとえばイオン打込み法によって、リンイオン12を30KeVのエネルギで5×10¹⁵打込む[同図(c)]。

きらに、APCVD法によってバッシベーション膜となるSIO2 膜9を約2000人地額 させた後に、XeClエキシマレーザ11を $I = I_0 \times e^{-\epsilon x}$ として定義されるものとする。

本実施例においては、初めに、前記ガラス 基板 1 - 1 の表面に常圧 C V D (A P C V D) 法によって、下地膜となる S i O 2 膜 2 - 1 を 約400 Åの厚さで堆積させる [両図(a)]。

次に、LPCVD法によって580℃の温度で、 TFTの歯動層として機能する多粒品シリコン膜 3-1をS102 模2-1の表面に堆積させる。 このとき、耐記したように、LPCVD法ではガ ラス基板1-1の裏面にもシリコン膜3-2が同 値に堆積されてしまう。

次に、シリコン製3-1の表面にAPCVD法によってキャップ製であるSIO2 膜2 0を約2000 A堆積させ、その後、XeC1エキシマレーザ11 (被長308nm)を、300mJ/cmlの強度で全面に照射して、前記多結晶シリコン製3-1を結晶化して結晶性の優れた多結晶シリコン製を得る [同図(b)]。

2 5 0 m]/cdの強度で照射して、前記不純物を 活性化する [同図(d)]。

このようにして、ソース/ドレイン領域となる部分の活性化が終了したならば、パッシペーション襲9に、ソース/ドレイン領域のコンタクト用孔を開孔した後に電極用アルミをスパッタし、電極10-1、10-2を形成する。

続いて、TFTを駆動するための引き出し線となる透明電極1TO(図示せず)をスパッタによって形成した後に、多結品シリコン膜3ー2をエッチングによって除去する [同図(e)]。この多結品シリコン膜3ー2の除去は、これ以前の工程で行っても良いが、この多結晶シリコン膜3ー2はガラス基板1ー1の保護膜としても機能するので、最終工程において除去することが望ましい。

その後は、値光板、カラーフィルタおよび週明 電極を積層したガラス基板を用意し、2枚のガラ ス基板の間にTN液晶を封入して液晶表示装置が 完成する。

第4図(1)は、前記第1図(d)に関して説明し

たX e C 1 エキシマレーザ11を照射した場合の、 ガラス基板1-1の表面から厚み方向への距離X とレーザ光強度1との関係、および距離Xと温度 Tとの関係を示した関であり、第1図と同一の符 号が同一または阿等部分を表している。

岡図から明らかなように、ガラス基板内に到達したレーザ光の強度 I は、表面から厚み方向への距離 X にしたがって減衰される。したがって、ガラス基板 1 - 1 を通過したレーザ光がシリコン膜 3 - 2 に吸収されても、そのエネルギが小さいためにシリコン膜 3 - 2 はそれ程加熱されない。

本実施例の場合、ガラス基板の吸収係数が従来 技術に比べて大きいので、レーザ光の直接的な照 射によるガラス基板全体の温度上界は従来技術に 比べて多少大きくなり、発明者が行った実験に おいては約300℃まで上昇したが、シリコン膜 3-2に到達するレーザ光強度が小さいために、 該シリコン膜3-2はガラス基板1-1の歪温度 てこよりも十分に低い温度までしか加熱されず、 ガラス基板1-1に損傷を与えるには至らない。

合と同様である。

第4図(2) は、第2図(d) においてXeClエキシマレーザ11を照射した場合の、ガラス基板1-2の表面から厚み方向への距離Xとレーザ光強度1との関係、および距離Xと温度Tとの関係を示した関である。

回図から明らかなように、本実施例においても、 ガラス基板内に到達したレーザ光の強度 I は、 表面から厚み方向への距離 X にしたがって譲渡さ れるが、ガラス基板 1 - 2 の吸収係数が小さいた めに、第 1 図に示した実施例の場合程は譲渡され ず、ガラス基板 1 - 2 を通過したレーザ光がシリ コン農 3 - 2 に吸収されると、吸収されるエネル ギが大きいためにシリコン膜 3 - 2 はガラス基板 1 - 2 の歪温度 T c を超える程に加熱される。

しかし、本実施例の場合、ガラス基板1-2とシリコン膜3-2との間に、熱的に絶 物として機能するSiO2膜2-2が形成されているために、彼シリコン膜3-2の熱がガラス基板1-2がに伝わらない。したがって、ガラス基板1-2が

第2図は、第2の発明の一変施例である半導体 装置およびその製造方法を説明するための斯面図 である。

本実施例ではガラス基板 1 - 2 は波長 3 0 8 am の紫外光に対する吸収係数が小さい、従来技術と 同様のガラス基板である。

本実施例においては、初めに、前記ガラス基板 1-2の両面にAPCVD法によって、下地膜となるSiO2膜2-1、2-2を約4090人の 厚さで地積させる点に特徴がある【同図(a)]。

その後は、前記第1図に示した実施例の場合と 同様の製造方法によって第2図(e) に示すような TFTが完成する。

本実施例においては、前記第1図に示した実施 例の場合と同様に、同図(d) に示した工程におい てXeClエキシマレーザを服射して、ソース/ ドレイン領域となる部分4,5、およびゲート電 極8内の不純物を活性化する。

なお、該レーザ光照射の後に、電極10-1、 10-2等を形成する方法は、前記第1発明の場

損傷を受けることがない。

第3図は、第3の発明の一実施例である半導体 装置の製造方法を説明するための断面圏である。

本実施例では、前記第2発明の場合と同様に、 ガラス基板1-2は波長308naの集外光に対す る吸収係数Xが小さい、従来技術と同様の基板で ある。

本実施例においては、APCVD法によって パッシペーション膜となるSiO2 膜 9 を地積す る工程までは前記第1 図に関して説明した実施例 と同一であるが、その後は、ガラス基板 1 ー 2 の 裏面に堆積されているシリコン膜 3 ー 2 を除去し た後に、ソース/ドレイン領域 4 、 5 およびゲー ト地概 8 内の不純物を活性化するための X e C 1 エキシマレーザを照射するようにした点に特徴が ある。

その後は、前記第1図に示した実施例の場合と 同様の製造方法によって第3図(e) に示すような TFTが完成する。

第4図(3) は、第3図(d) においてXeCl

エキシマレーザを照射した場合の、ガラス基板 1-2の表面から厚み方向への距離Xとレーザ光 強度 I との関係、および距離Xと温度Tとの関係 を示した関である。

国図から明らかなように、本実施例においては、 ガラス基収1 − 2 内に到達したレーザ光の改定 I は、表面から厚み方向への距離 X にしたがって減 衰され、その後、基板を通過したエネルギビーム は、半導体装置内のいずれの部分においても吸収 されずに外部に放出されるために、ガラス基板 1 − 2 は加熱されることがなく、提倡を受けるこ とはない。

なお、本実施例においては、XeC1エキシマレーザを照射する直前にシリコン膜3-2を除去するものとして説明したが、本発明はこれのみに限定されるものではなく、前紀多結晶シリコン膜3-1、3-2を形成した後であり、かつレーザ光を照射する前であれば、いずれの工程で除去するようにしても良い。

このように、前記第1ないし第3の発明によれ

活性化するためのレーザ光の強度は、ガラス基板 1-1によって減衰され、さらには、接減衰され たレーザ光によって加熱されたシリコン膜3-2 の熱は、下地膜2-2によって絶縁されるので、 腕配第1、2 図に関して説明した実施例の場合よ りも、さらにガラス基板の湿度上昇を抑えること ができる。

また、上記した実施例においては、ガラス基板の、TFTが形成されない側の下地膜2-2を・二酸化シリコン膜であるものとして説明したが、エネルギビームに対する吸収係数が低く、無絶経性を有するものであれば、たとえば窒化シリコンのようなものであってもかまわない。ただし、前記第2団に関して説明したように、液晶表示装置用の半導体装置として用いる場合にも取り除かないのであれば、透明性も要求される。

(発明の効果)

上記したように、本発明によれば、TPTのソ ース/ドレイン領域およびゲート電極を活性化す るためのレーザ光照射によってガラス基板の凹凸 ば、TFTのソース/ドレイン領域およびゲート 電極を活性化するためのレーザ光照射によってガ ラス基板に凹凸が発生することを防止できるので、 画面に白癬を生じさせない高画質の液晶表示装置 を提供することができるようになる。

なお、上記した実施例においては、(1) ガラス 基板として、ソース/ドレイン領域内の不純物を 活性化するために照射されるエネルギビームに対する吸収係数が高い基板を用いること、(2) ガラス 基板の、エネルギビームが照射される面の少な ないさく、かつ無絶な性が高いSIO2 膜を予め 堆積させておくこと、(3) ガラス基板の、エネルギビームが照射される面の裏面のシリコン膜を、エネルギビームを照射する前に予め除去しておくこと、のいずれかの手段を単独で用いる場合の実 施例に関して説明したが、これらの技術手段を適宜に組み合わせても良い。

たとえば、前記(1) および(2) の技術手段を 組み合わせて半導体装置を製造すれば、不能物を

が発生することを防止できる。 したがって本発明による半導体装置を液品表示装置用のアクティブマトリックス 基板として用いれば、 画面に白磡を生じさせない 高画質の表示装置を提供することができるようになる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は第1の発明の一実施例である半球体装置の斯面図である。

第2図は第2の発明の一実施例である半導体装置の断面図である。

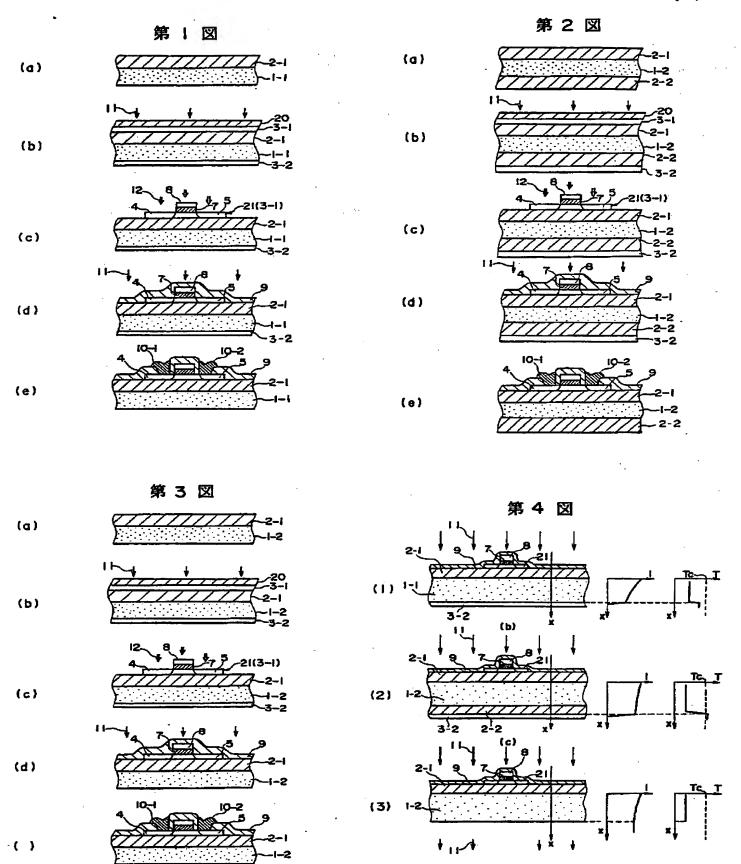
第3図は第3の発明の一実施例である半導体装置の断面図である。

第4回は第1ないし第3発明における基板の型 度上昇を説明するための図である。

1-1, 1-2…ガラス芸板、2-1, 2-2 …下地駅、3-1, 3-2…多結晶シリコン、 4, 5…ソース/ドレイン領域、7…ゲート他 経膜、8…ゲート電極

代理人弁理士 平木道人

特開平2-228043 (ア)



第1頁の続き

Dint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

H 01 L 21/263 29/784

@ 発明者 小西

僧 武

茨城県日立市久慈町4028番地 株式会社日立製作所日立研

究所内